

前に財政収支改善を急げば、需要不足から経済を収縮させる懸念がある。

② 経済失速 防げるか

日本経済の資金過不足を部門別にみると、家計と企業が資金余剰（貯蓄超過）で、政府が大幅な資金不足（財政赤字）になっている。本来、資金を借りて投資に回す企業は1998年度以降、貯蓄を積み増す異例の事態が続いている。資金を借りて使う民間経済主体がないため、政府が財政

鈴木準・大和総研主席 研究員は「民間の資金余剰と政府の資金不足は同時に解消する必要がある。経済成長と財政再建の二兎（にと）を追わないといけない」と話す。

内閣府が作成した中期経済試算は名目成長率が3%以上の高成長ケースと1%台の低成長ケース。前者を財政健全化計画の前提と

高成長を追う必要

画の前提とすることに「成長頼み」

支出で総需要を維持し、経済の縮小均衡に歯止めをかけてきた格好だ。

脇田成・首都大学東京教授は「企業貯蓄の増加が続けば、マクロ経済の縮小均衡を阻止するため、財政支出を拡大せざるを得ない」と危惧する。

企業の異常な資金余剰と政府の巨額の財政赤字は表裏の関係にある。政府は企業に投資や賃上げを呼びかけてきたが、投資や個人消費が活性化する

若田部昌澄・早大教授は「成長に頼らない財政再建の方が机上の空論。日銀のインフレ2%目標が達成されれば、実質2%成長で、名目4%成長になる」と指摘し、成長重視路線を評価する。

（経済解説部 谷川健三）

財政健全化の論点